

2015年度第2四半期決算説明会



2015年10月30日

---

## 1. 料金改定について

---



営業努力の成果であるガス販売量の増加と、継続的に取り組んでいく経営効率化努力による固定費の削減の成果をお客さまに還元するため、以下の通り料金引き下げを実施する。

## (1)小口規制部門の「供給約款・選択約款」

### ■引き下げ幅

- 小口部門(東京地区等)の料金を現行水準から平均 0.71%引き下げる。  
(届出平均単価:供給約款▲0.73%、選択約款▲0.68%)

### ■実施時期

- 2015年12月10日実施。

### ■基準平均原料価格

- 57,250円/t (ご参考:前回料金改定時82,470円/t)

### 参考:過去の料金改定

改定年月日	小口平均改定率
1999年12月10日	▲2.00%
2001年2月15日	▲3.20%
2005年1月1日	▲5.18%
2006年2月21日	▲0.28%
2008年4月15日	▲1.51%
2012年3月8日	▲1.57%
2013年12月10日	▲2.09%
<b>今回(2015年12月10日)</b>	<b>▲0.71%</b>

## (2)「託送供給約款」

- 託送供給約款の料金を現行水準から平均10.75%引き下げる(東京地区等)。

まず、お手元資料2ページで「料金改定」について、ご報告申し上げます。

先ほど社長からお話しさせていただきましたが、当社は、本年12月10日から東京地区等において、供給約款・選択約款をあわせた小口部門全体の料金を現行に比べ平均0.71%引下げをすることを主な内容とする供給約款等の変更を、本日、経済産業大臣に届出いたしました。

今回の料金改定は、営業努力の成果であるガス販売量の増加と、これまで継続的に進めてきた経営効率化努力による、固定費の低減の成果をお客さまに還元するために実施するものです。

また、小売りの全面自由化を控えていることを踏まえ、今回の引き下げを通じて競争力の強化も図ってまいります。

まず、小口部門全体については、平均0.71%の引き下げを行います。

その内、供給約款料金については、1m3当たり平均0.73%の引き下げを行います。

これは、平均的な月間使用量である32m3お使いの標準家庭の場合、月38円、0.73%の引き下げとなります。

選択約款については、口座振替割引分も含め、1m3当たり0.68%の引き下げを行います。

また、託送供給約款料金につきまして、平均10.75%の引き下げを行います。

---

## 2. 2015年度第2四半期決算実績概要

---



## 2015年度2Q実績 (2015.4.1 - 2015.9.30) <対前年度実績>

### ポイント 減収・増益(当期純利益ベース)

(+/-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

<b>売上高</b> ▲1,296	:	-	都市ガス	(▲1,136:原料費調整等に伴う単価減▲1,129、数量減▲6)
		-	その他エネルギー	(▲266:販売量減・単価減による電力売上減等)
<b>営業費用</b> +1,651	:	+	都市ガス原材料費	(+1,451:フレーム影響等による単価減+1,442、数量減+9)
		+	その他エネルギー	(+286:販売量減・単価減による電力燃料費減等)
<b>営業利益</b> +355	:	+	都市ガス	(+354:ガス粗利+316(うちスライド差+300)等)
		+	その他エネルギー	(+20:LNG販売+59、電力▲51等)
		-	その他	(▲18:海外▲17等)

**特別損益** ▲124 : + (当期)投資有価証券評価損▲26、(前期)固定資産売却益+54、投資有価証券売却益+48

(単位:億円)

	2015年度2Q	2014年度2Q	増減	%	前回見通し(7/30)	増減	%
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> , 45MJ)	7,184	7,192	▲8	▲0.1%	7,062	+122	+1.7%
売上高	9,014	10,310	▲1,296	▲12.6%	8,820	+194	+2.2%
営業費用	7,913	9,564	▲1,651	▲17.3%	7,860	+53	+0.7%
営業利益	1,100	745	+355	+47.6%	960	+140	+14.6%
経常利益...①	1,070	726	+344	+47.4%	920	+150	+16.3%
親会社株主に帰属する当期純利益*	806	570	+236	+41.3%	700	+106	+15.1%
* 2015年度から「当期純利益」より表記が変更。							
気温影響...②	▲49	▲34	▲15	—	▲51	+2	—
スライドタイムラグ...③	439	139	+300	—	439	0	—
年金数理差異償却額...④	▲11	15	▲26	—	▲11	0	—
補正経常利益...①-②+③+④	691	606	+85	+14.0%	543	148	+27.3%

経済フレーム(2Q)	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)	年間期待運用収益率:2%		
今年度実績	121.87	58.85	21.4	年金	運用利回り (コスト控除後)	期末資産(億円)
前年度実績	103.01(+18.86)	109.51(▲50.66)	21.2(+0.2)	2Q累計実績	▲0.33%	2,750
前回見通し	120.72 <+1.15>	62.25 <▲3.40>	21.6 <▲0.2>			

( )内対前年度増減、<>内対前回増減

続きまして4ページで、今年度第2四半期決算実績につき、ポイントを絞ってご報告申し上げます。

今期は対前年度比較で減収、増益となっております。

まず、売上高合計は、原料費調整に伴う単価減による都市ガス売上の減少等により前年同期比12.6%、1,296億円の減収となり、9,014億円となりました。

一方、営業費用は、油価低下影響等による都市ガス原材料費の減少等により、17.3%、1,651億円減の7,913億円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比47.6%、355億円増の1,100億円、経常利益は47.4%、344億円増の1,070億円、親会社株主に帰属する当期純利益は41.3%、236億円増の806億円となりました。

スライドタイムラグについては、油価下落の影響により過回収額が大きくなっており、対前年同期比較で300億円の増加となり、営業利益増加の主な要因となっております。

# 連結ガス販売量2Q実績

(百万m<sup>3</sup>以下四捨五入)

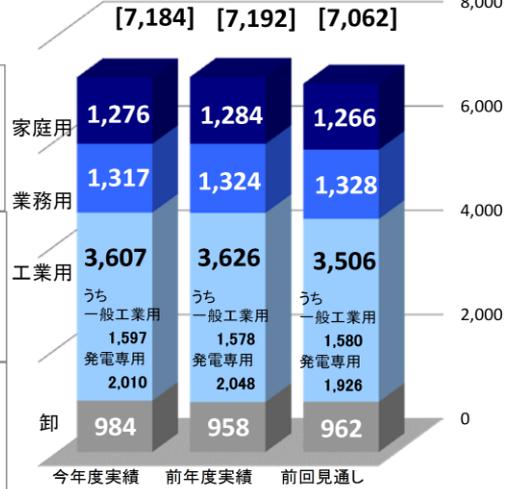
## 前年度実績 → 今年度実績

8百万m<sup>3</sup> (0.1%)の減少  
[うち気温影響 27百万m<sup>3</sup>, 0.4%の減少]

## 前回見通し → 今年度実績

122百万m<sup>3</sup> (1.7%)の増加  
[うち気温影響 3百万m<sup>3</sup>, 0.0%の減少]

ガス販売量:



前年度実績	今年度実績	前回見通し	今年度実績
■ 家庭用 ▲8百万m <sup>3</sup> (▲0.7%)	■ 家庭用 +10百万m <sup>3</sup> (+0.8%)	■ 家庭用 +10百万m <sup>3</sup> (+0.8%)	■ 家庭用 +10百万m <sup>3</sup> (+0.8%)
● 気温要因 ▲18百万m <sup>3</sup>	● 気温要因 +5百万m <sup>3</sup>	● 気温要因 +5百万m <sup>3</sup>	● 気温要因 +5百万m <sup>3</sup>
● 日数影響 +4百万m <sup>3</sup>	● 日数影響 ▲0百万m <sup>3</sup>	● 日数影響 ▲0百万m <sup>3</sup>	● 日数影響 ▲0百万m <sup>3</sup>
● お客さま件数 +20百万m <sup>3</sup>	● お客さま件数 +1百万m <sup>3</sup>	● お客さま件数 +1百万m <sup>3</sup>	● お客さま件数 +1百万m <sup>3</sup>
● その他 ▲14百万m <sup>3</sup>	● その他 +4百万m <sup>3</sup>	● その他 +4百万m <sup>3</sup>	● その他 +4百万m <sup>3</sup>
■ 業務用 ▲7百万m <sup>3</sup> (▲0.5%)	■ 業務用 ▲11百万m <sup>3</sup> (▲0.8%)	■ 業務用 ▲11百万m <sup>3</sup> (▲0.8%)	■ 業務用 ▲11百万m <sup>3</sup> (▲0.8%)
● 気温要因 ▲6百万m <sup>3</sup>	● 気温要因 ▲9百万m <sup>3</sup>	● 気温要因 ▲9百万m <sup>3</sup>	● 気温要因 ▲9百万m <sup>3</sup>
● 日数影響 +6百万m <sup>3</sup>	● 日数影響 0百万m <sup>3</sup>	● 日数影響 0百万m <sup>3</sup>	● 日数影響 0百万m <sup>3</sup>
● お客さま件数 +11百万m <sup>3</sup>	● お客さま件数 +5百万m <sup>3</sup>	● お客さま件数 +5百万m <sup>3</sup>	● お客さま件数 +5百万m <sup>3</sup>
● その他 ▲18百万m <sup>3</sup>	● その他 ▲7百万m <sup>3</sup>	● その他 ▲7百万m <sup>3</sup>	● その他 ▲7百万m <sup>3</sup>
■ 工業用 ▲19百万m <sup>3</sup> (▲0.5%)	■ 工業用 +101百万m <sup>3</sup> (+2.9%)	■ 工業用 +101百万m <sup>3</sup> (+2.9%)	■ 工業用 +101百万m <sup>3</sup> (+2.9%)
● 一般工業用: +19百万m <sup>3</sup>	● 一般工業用: +17百万m <sup>3</sup>	● 一般工業用: +17百万m <sup>3</sup>	● 一般工業用: +17百万m <sup>3</sup>
● 発電専用: ▲38百万m <sup>3</sup>	● 発電専用: +84百万m <sup>3</sup>	● 発電専用: +84百万m <sup>3</sup>	● 発電専用: +84百万m <sup>3</sup>
■ 卸 +26百万m <sup>3</sup> (+2.7%)	■ 卸 +22百万m <sup>3</sup> (+2.3%)	■ 卸 +22百万m <sup>3</sup> (+2.3%)	■ 卸 +22百万m <sup>3</sup> (+2.3%)
● 気温要因 ▲3百万m <sup>3</sup>	● 気温要因 +1百万m <sup>3</sup>	● 気温要因 +1百万m <sup>3</sup>	● 気温要因 +1百万m <sup>3</sup>
● その他 +29百万m <sup>3</sup>	● その他 +21百万m <sup>3</sup>	● その他 +21百万m <sup>3</sup>	● その他 +21百万m <sup>3</sup>
卸供給事業者需要増等	卸供給事業者需要増等	卸供給事業者需要増等	卸供給事業者需要増等

	今年度実績	前年度実績	増減
LNG液販売量(千t)	490	378	+112
平均気温(°C)	21.4	21.2	+0.2
	(万件)		
	今年度実績	前年度実績	増減
お客さま件数	1,131.5	1,116.8	+14.7 (+1.3%)

続いて5ページで、この決算のベースとなりました、当社の主力製品であるガス販売量の実績についてご説明します。

全体では、ほぼ前年同期並みの71億8千4百万m<sup>3</sup>となりました。

高気温による給湯需要減少、及び発電用需要の減少等があったものの、お客さま件数の増加や工業用新規需要の増加等により、家庭用で、0.7%減の12億7千6百万m<sup>3</sup>、業務用で、0.5%減の13億1千7百万m<sup>3</sup>、工業用で、0.5%減の36億7百万m<sup>3</sup>、と、いずれの用途も微減となりました。

一方、他事業者向け供給は、供給先事業者の需要増等により、2.7%増の9億8千4百万m<sup>3</sup>となりました。

# ビジョンベースガス販売量・工業用ガス販売量内訳

## 2015年度2Q実績

● ビジョンベースガス販売量(単位:百万m3)

	今年度 実績	前年度 実績	増減	前回 見通し	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	7,184	7,192	▲8 ▲0.1%	7,062	+122 +1.7%
トーリングによる ガス自家使用量	775	831	▲56 ▲6.7%	750	+25 +3.3%
LNG販売量(m3換算)	613	473	+140 +29.7%	603	+10 +1.8%
合計	8,572	8,496	+76 +0.9%	8,415	+147 +1.9%

● 工業用ガス販売量内訳(単位:百万m3)

	鹿島地区	其他地区	合計
発電専用	813	1,196	2,010
(対前年度実績)	+30(+3.9%)	▲69(▲5.4%)	▲38(▲1.9%)
(対前回見通し)	+30(+3.9%)	+53(+4.7%)	+84(+4.3%)
一般工業用	91	1,506	1,597
(対前年度実績)	▲11(▲11.4%)	+31(+2.1%)	+19(+1.2%)
(対前回見通し)	▲3(▲3.6%)	+20(+1.3%)	+17(+1.1%)
合計	904	2,703	3,607
(対前年度実績)	+19(+2.1%)	▲38(▲1.4%)	▲19(▲0.5%)
(対前回見通し)	+27(+3.1%)	+74(+2.8%)	+101(+2.9%)

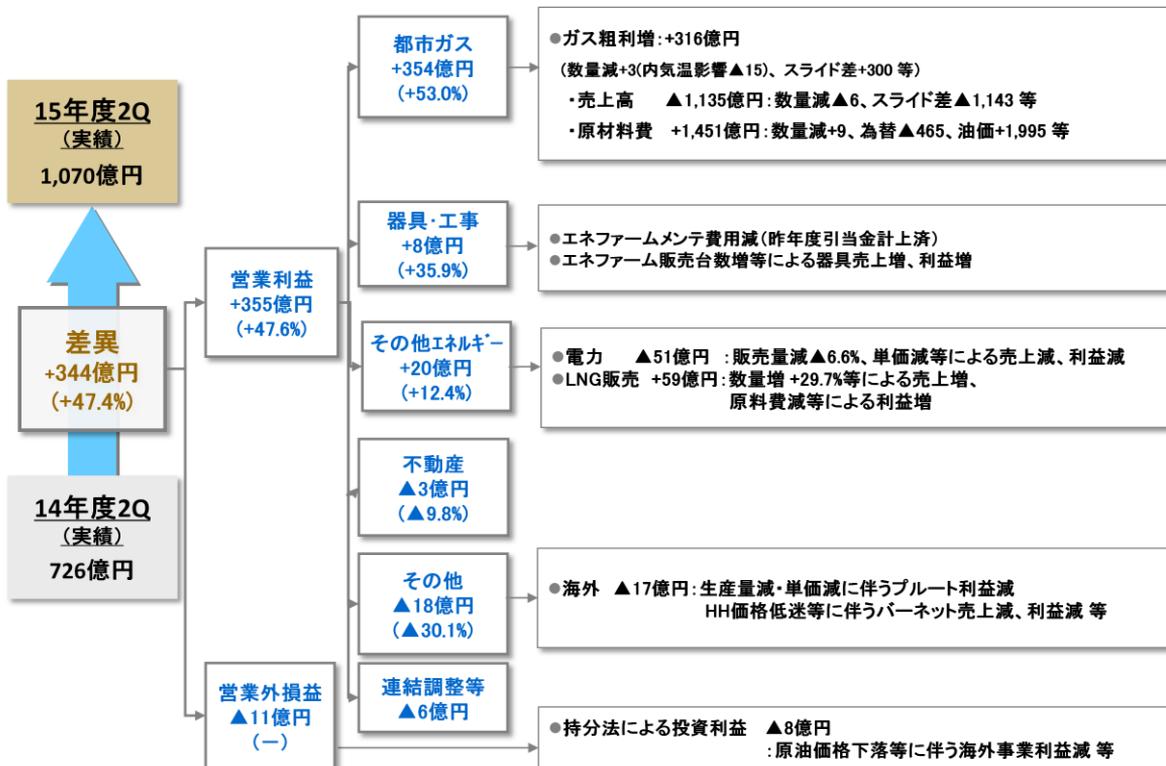
2015年度2Q実績 セグメント別売上高・営業損益 <対前年度実績>

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	今年度実績	前年度実績	増減	%	今年度実績	前年度実績	増減	%
都市ガス	6,242	7,378	▲1,136	▲15.4	1,021	667	354	53.0
器具及びガス工事	965	866	99	11.5	31	23	8	35.9
その他エネルギー	1,671	1,937	▲266	▲13.7	183	163	20	12.4
(電力事業)	617	832	▲215	▲25.9	69	120	▲51	▲41.7
不動産	126	130	▲4	▲3.4	28	31	▲3	▲9.8
その他	883	961	▲78	▲8.2	42	60	▲18	▲30.1
(海外事業)	138	151	▲13	▲8.8	19	36	▲17	▲47.9
調整額	▲874	▲964	90	—	▲206	▲200	▲6	—
連結	9,014	10,310	▲1,296	▲12.6	1,100	745	355	47.6

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
  - ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。
  - ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
  - ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
  - ・ ( )内は内数表示

# 2015年度2Q実績 経常利益分析 <対前年度実績>



※符号は利益の貢献に対して表示

セグメント別の概況につきましてはお手元資料8ページをご確認ください。  
スライドタイムラグ増加による都市ガスセグメントの利益改善354億円が、増益要因の太宗を占めております。

また、都市ガスセグメントと同様の理由からLNG販売事業が大幅増益となった一方、電力事業につきましては、発電所のメンテナンスや単価影響等から大幅減益となっております。

---

### 3. 2015年度 通期見通し

---



**通期見通しのポイント 減収増益**

(+/-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

- ・ガス販売量は、2Qの対前回見通し増減分を反映し、3Q以降はほぼ前回見通しを踏襲。
- ・経済フレームは、2Qまでの確定値を反映し、3Q以降の油価を\$65/bbl⇒\$55/bblに変更。
- ・これにより、前回下期に見込んでいたスライド未回収が過回収に転じ、前回見通しの営業利益を上方修正。

<b>売上高</b>	▲360	：	-	都市ガス	(▲193:油価前提の見直しによる販売単価減等)
			-	その他エネルギー	(▲88:油価前提の見直しによるLNG販売単価減等)
<b>営業費用</b>	+640	：	+	都市ガス	(+411:油価前提の見直しによる原材料単価減等)
			+	その他エネルギー	(+128:油価前提の見直しによる電力、LNG販売原燃料単価減等)
<b>営業利益</b>	+280	：	+	都市ガス	(+216:ガス粗利+218(うちスライド差+222)等)
			+	その他エネルギー	(+40:電力+20、LNG販売+22等)

(単位:億円)

	今回見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> , 45MJ)	15,614	15,496	+118	+0.8%	15,541	+73	+0.5%
売上高	18,960	19,320	▲360	▲1.9%	22,925	▲3,965	▲17.3%
営業費用	17,280	17,920	▲640	▲3.6%	21,207	▲3,927	▲18.5%
営業利益	1,680	1,400	+280	+20.0%	1,717	▲37	▲2.2%
経常利益**①	1,620	1,340	+280	+20.9%	1,681	▲61	▲3.7%
親会社株主に帰属する当期純利益*	1,220	1,010	+210	+20.8%	958	+262	+27.3%
* 2015年度から「当期純利益」より表記が変更。							
気温影響***②	▲54	▲56	+2	—	▲41	▲13	—
スライドタイムラグ***③	478	256	+222	—	278	+200	—
年金数理差異償却額***④	▲23	▲23	0	—	30	▲53	—
補正経常利益**①-(②+③+④)	1,219	1,163	+56	+4.8%	1,414	▲195	▲13.8%

経済フレーム(通年)	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)
今回見通し	120.94	56.93*1	16.1
前回見通し	120.36(+0.58)	63.62(▲6.69)	16.2(▲0.1)
前年度実績	109.76<+11.18>	90.36<▲33.43>	16.0<+0.1>

年間期待運用収益率:2%

年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率		期末資産(億円)
		年金分	一時金分	
14年度	5.57%	0.829%	0.358%	2,810
13年度	1.61%	1.168%	0.571%	2,730

( )内対前回増減、<>内対前年度増減 \*1 第2四半期のみ 前回65.00→実績58.20  
第3四半期以降 前回65.00→今回55.00

続きまして10ページで今年度の最新見通しについてご説明します。

今回は、7月発表の対前回見通しとの対比で減収増益を見通しております。見通しの前提となる、10月以降の経済フレームは、直近の情勢を勘案し、為替レートを前回と同じ1ドル120円、原油価格については前回の1バレル 65ドルから、55ドルへ見直しております。この結果、前回下期に見込んでおりましたスライドタイムラグの未回収が過回収に転じることとなり、営業利益を上方修正しております。

売上高は都市ガス及びその他エネルギーでの売上単価減などにより、対前回見通し1.9%、360億円減の1兆8,960億円と見通しております。なお、このうち冒頭ご説明いたしました料金改定の影響額はマイナス18億円となる見通しです。

営業費用は都市ガス及びその他エネルギーの原材料単価の減少などにより、対前回見通し3.6%、640億円減の1兆7,280億円を見通しております。

この結果、営業利益は対前回見通し20.0%、280億円増の1,680億円、経常利益は20.9%、280億円増の1,620億円を見通しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は対前回見通し20.8%、210億円増の1,220億円を見通しております。

資料にございますように、営業利益280億円の上方修正のうち、スライドタイムラグ増加分が222億円を占めております。

連結ガス販売量見通し<対前回見通し(7月30日発表)>

前回見通し → 今回見通し

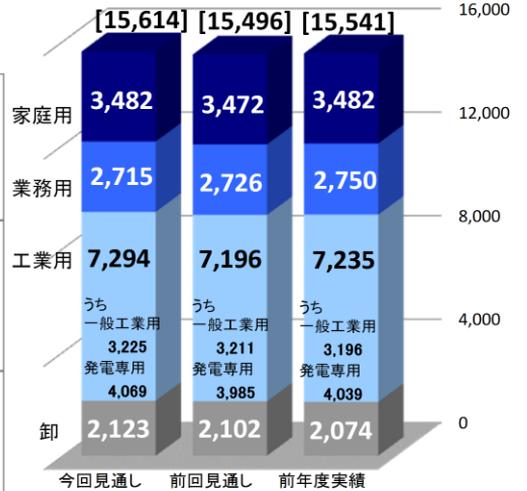
118百万m<sup>3</sup> (0.8%)の増加  
[うち気温影響 3百万m<sup>3</sup>,0.0%の減少]

前年度実績 → 今回見通し

73百万m<sup>3</sup> (0.5%)の増加  
[うち気温影響 19百万m<sup>3</sup>,0.1%の減少]

<p>■ 家庭用 +10百万m<sup>3</sup> (+0.3%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 気温要因 +5百万m<sup>3</sup></li> <li>● 日数影響 ▲0百万m<sup>3</sup></li> <li>● お客さま件数 +1百万m<sup>3</sup></li> <li>● その他 +4百万m<sup>3</sup></li> </ul>	<p>■ 家庭用 0百万m<sup>3</sup> (0.0%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 気温要因 ▲11百万m<sup>3</sup></li> <li>● 日数影響 +6百万m<sup>3</sup></li> <li>● お客さま件数 +47百万m<sup>3</sup></li> <li>● その他 ▲42百万m<sup>3</sup></li> </ul>
<p>■ 業務用 ▲11百万m<sup>3</sup> (▲0.4%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 気温要因 ▲9百万m<sup>3</sup></li> <li>● 日数影響 0百万m<sup>3</sup></li> <li>● お客さま件数 +5百万m<sup>3</sup></li> <li>● その他 ▲7百万m<sup>3</sup></li> </ul>	<p>■ 業務用 ▲35百万m<sup>3</sup> (▲1.3%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 気温要因 ▲6百万m<sup>3</sup></li> <li>● 日数影響 +12百万m<sup>3</sup></li> <li>● お客さま件数 +19百万m<sup>3</sup></li> <li>● その他 ▲60百万m<sup>3</sup></li> </ul>
<p>■ 工業用 +98百万m<sup>3</sup> (+1.4%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般工業用: +14百万m<sup>3</sup></li> <li>● 発電専用: +84百万m<sup>3</sup></li> </ul>	<p>■ 工業用 +59百万m<sup>3</sup> (+0.8%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般工業用: +29百万m<sup>3</sup></li> <li>● 発電専用: +30百万m<sup>3</sup></li> </ul>
<p>■ 卸 +21百万m<sup>3</sup> (+1.0%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 気温要因 +1百万m<sup>3</sup></li> <li>● その他 +20百万m<sup>3</sup></li> <li>卸供給事業者需要増等</li> </ul>	<p>■ 卸 +49百万m<sup>3</sup> (+2.4%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 気温要因 ▲2百万m<sup>3</sup></li> <li>● その他 +51百万m<sup>3</sup></li> <li>卸供給事業者需要増等</li> </ul>

ガス販売量:



	今回見通し	前回見通し	増減	前年度実績
LNG液販売量 (千t)	1,185	1,204	▲19	920
平均気温 (°C)	16.1	16.2	▲0.1	16.0

お客さま件数(万件)

今回見通し	前回見通し	増減	前年度末実績
1,138.9	1,138.8	+0.1(+0.0%)	1,126.3

ガス販売量につきましては、11ページをご覧ください。

夏期における発電需要の増による工業用の増加等、第2四半期までの実績差を反映し、対前回見通しで0.8%増の156億1千4百万m<sup>3</sup>と見通しております。

## 2015年度見通し

### ●ビジョンベースガス販売量(単位:百万m3)

	今回 見通し	前回見通し	増減	前年度 実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	15,614	15,496	+118 +0.8%	15,541	+73 +0.5%
トーリングによる ガス自家使用量	1,705	1,684	+21 +1.3%	1,669	+36 +2.1%
LNG販売量(m3換算)	1,481	1,506	▲25 ▲1.6%	1,150	+331 +28.8%
合計	18,801	18,686	+115 +0.6%	18,360	+441 +2.4%

### ●工業用ガス販売量内訳(単位:百万m3)

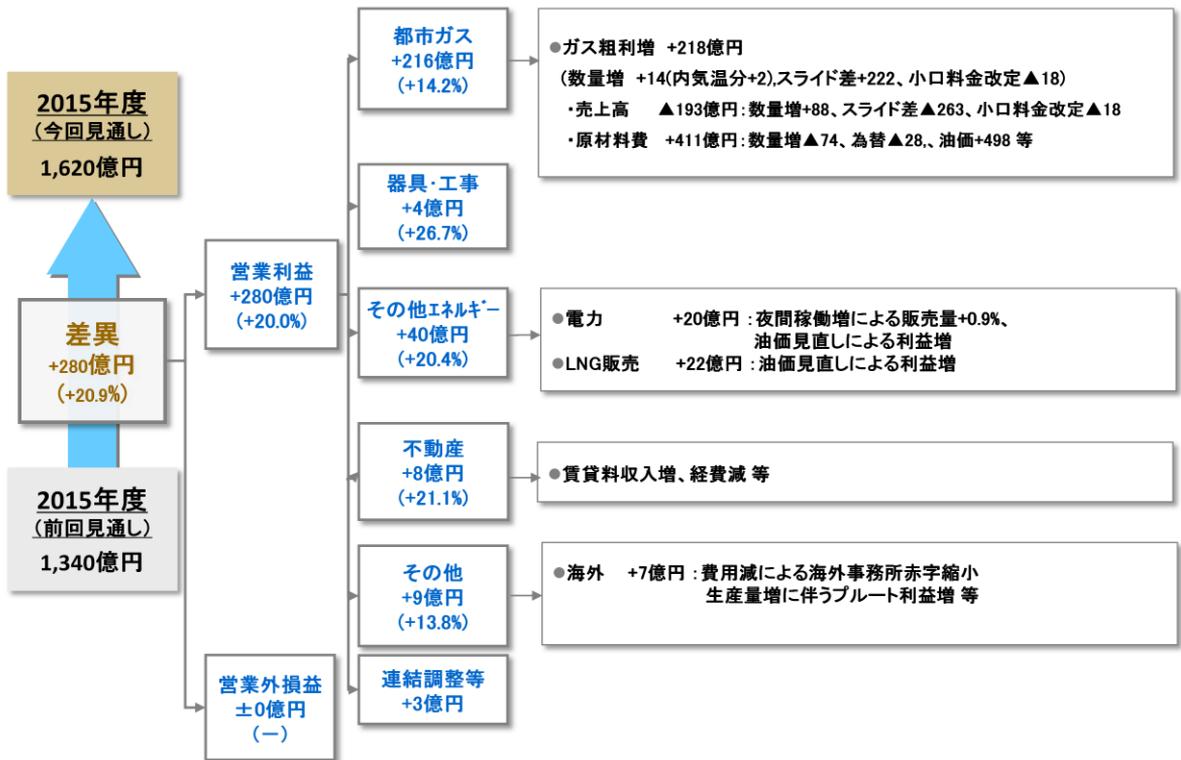
	鹿島地区	その他地区	合計
発電専用	1,630	2,438	4,069
(対前回見通し)	+30(+1.9%)	+53(+2.2%)	+84(+2.1%)
(対前年度実績)	+41(+2.6%)	▲12(▲0.5%)	+30(+0.7%)
一般工業用	191	3,034	3,225
(対前回見通し)	▲3(▲1.7%)	+18(+0.6%)	+14(+0.5%)
(対前年度実績)	▲15(▲7.1%)	+44(+1.5%)	+29(+0.9%)
合計	1,822	5,472	7,294
(対前回見通し)	+28(+1.5%)	+71(+1.3%)	+98(+1.4%)
(対前年度実績)	+28(+1.5%)	+32(+0.6%)	+59(+0.8%)

## 2015年度見通し セグメント別売上高・営業損益 &lt;対前回見通し(7月30日発表)&gt;

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	今回見通し	前回見通し	増減	%	今回見通し	前回見通し	増減	%
都市ガス	13,133	13,326	▲193	▲1.4	1,739	1,523	216	14.2
器具及びガス工事	2,114	2,142	▲28	▲1.3	19	15	4	26.7
その他エネルギー	3,437	3,525	▲88	▲2.5	236	196	40	20.4
(電力事業)	1,251	1,269	▲18	▲1.4	79	59	20	33.9
不動産	250	247	3	1.2	46	38	8	21.1
その他	1,924	1,924	0	0.0	74	65	9	13.8
(海外事業)	333	335	▲2	▲0.6	11	4	7	175.0
調整額	▲1,898	▲1,844	▲54	—	▲434	▲437	3	—
連結	18,960	19,320	▲360	▲1.9	1,680	1,400	280	20.0

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
  - ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。
  - ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
  - ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
  - ・ ( )内は内数表示



※符号は利益の貢献に対して表示

セグメント別の内訳は14ページをご覧ください。

スライドタイムラグ増加による都市ガスセグメント216億円の増益が営業増益の太宗を占めております。

電力事業につきましては、一部発電所の夜間運転による販売量増や単価影響等により20億円、LNG販売事業につきましては都市ガスとほぼ同様の理由から22億円、それぞれ対前回で上方修正しております。

以上が、今年度第2四半期決算のご報告となります。

## 2015年度見通し セグメント別売上高・営業損益 &lt;対前年度実績&gt;

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	今回見通し	前年度実績	増減	%	今回見通し	前年度実績	増減	%
都市ガス	13,133	16,409	▲3,276	▲20.0	1,739	1,571	168	10.7
器具及びガス工事	2,114	2,049	65	3.1	19	30	▲11	▲37.3
その他エネルギー	3,437	4,082	▲645	▲15.8	236	305	▲69	▲22.7
(電力事業)	1,251	1,658	▲407	▲24.5	79	224	▲145	▲64.8
不動産	250	259	▲9	▲3.6	46	43	3	5.0
その他	1,924	2,262	▲338	▲15.0	74	195	▲121	▲62.1
(海外事業)	333	405	▲72	▲17.8	11	107	▲96	▲89.8
調整額	▲1,898	▲2,137	239	—	▲434	▲428	▲6	—
連結	18,960	22,925	▲3,965	▲17.3	1,680	1,717	▲37	▲2.2

- 注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。  
 ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。  
 ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。  
 ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。  
 ・ ( )内は内数表示

# 2015年度見通し 経常利益分析

〈対前年度実績〉

**2015年度  
(見通し)**  
1,620億円

**差異**  
▲61億円  
(▲3.7%)

**2014年度  
(実績)**  
1,681億円

**営業利益**  
▲37億円  
(▲2.2%)

**営業外損益**  
▲24億円  
(-)

**都市ガス**  
+168億円  
(+10.7%)

**器具・工事**  
▲11億円  
(▲37.3%)

**その他エネルギー**  
▲69億円  
(▲22.7%)

**不動産**  
+3億円  
(+5.0%)

**その他**  
▲121億円  
(▲62.1%)

**連結調整等**  
▲6億円

- ガス粗利増 +201億円  
(数量増▲10(内気温分▲13)、スライド差+200、小口料金改定▲18等)  
・売上高 ▲3,273億円:数量増+59、スライド差▲3,343、小口料金改定▲18等  
・原材料費 +3,474億円:数量増▲69、為替▲537、油価+4,287等
- 固定費増他 ▲33億円

- 新設件数減に伴う受注工事利益減等

- 電力 ▲145億円:販売量 +2.3%、市場価格下落、小売り参入に向けた先行費用投入等
- エネルギーサービス +22億円:地冷原価減、オンサイトES利益増等
- LNG販売 +42億円:販売量増+28.8%、原材料費減等

- 修繕費減等

- 海外 ▲96億円:原油価格下落に伴うブルート利益減、HH価格低下によるバーネット利益減、海外事務所経費の増等
- 建設 ▲13億円:LNGプラント売上減に伴う利益減等
- 船舶 ▲8億円:輸送隻数減、貸船収益減等

- 専用設備料収入 ▲26億円:29→3
- 受取配当金 ▲21億円:38→17
- 為替差損益 +20億円:▲24→▲4

※符号は利益の貢献に対して表示

# 主要計数表(連結)

(単位: 億円)

	2015年度 今回見通し	2015年度 前回見通し	2014年度 実績
総資産 (a)	23,080	23,300	22,576
自己資本 (b)	11,290	11,170	10,695
自己資本比率 (b)/(a)	48.9%	47.9%	47.4%
有利子負債 (c)	7,390	7,660	7,307
D/E レシオ (c)/(b)	0.65	0.69	0.68
親会社株主に帰属する当期純利益 (d)	1,220	1,010	958
減価償却 (e)	1,430	1,430	1,418
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,650	2,440	2,376
設備投資 (Capex)	2,700	2,700	2,245
ROA: (d) / (a)	5.3%	4.4%	4.3%
ROE: (d) / (b)	11.1%	9.2%	9.2%
TEP	398	156	434
WACC	3.6%	3.6%	3.6%
総分配性向	60%程度予定	60%程度予定	60.8%

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分  
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)  
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)  
 BS関連数値は各期末時点の数値  
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)  
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について  
 TEP = NOPAT - 資本コスト (投下資本 × WACC)  
 WACC 算定諸元 (2015年度見通し)  
 ・有利子負債コスト 見通し金利 1.1% (税引後)  
 ・株主資本コスト率  
 ・リスクフリーレート 10年国債利回 0.55%  
 ・リスクプレミアム β 値 0.75

原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期		
		第3四半期	第4四半期	下期計
変動時期	第3四半期	▲2	▲16	▲18
	第4四半期	—	▲4	▲4
	下期	▲2	▲20	▲22

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

		収支影響時期		
		第3四半期	第4四半期	下期計
変動時期	第3四半期	▲7	+8	+1
	第4四半期	—	▲10	▲10
	下期	▲7	▲2	▲9



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

＜資料における計算方法＞

数値は切り捨て、四捨五入をしています。変化率は実数で計算しているため、表上での計算が一致しないことがあります。

TSE:9531